

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3000

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 森田 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3000

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 森田 昇

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	23,588,772	7,543,858	31,473,150
経常利益又は経常損失() (千円)	454,351	132,872	479,131
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	416,546	113,817	228,791
純資産額 (千円)		11,855,878	12,523,386
総資産額 (千円)		17,575,385	22,017,743
1株当たり純資産額 (円)		81,400.83	85,996.08
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失() (円)	2,892.68	790.40	1,588.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		66.7	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,961		1,529,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,309,713		893,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,410		332,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,490,435	3,252,478
従業員数 (名)		1,202	1,188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第27期第3四半期連結累計期間及び第27期第3四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また第26期においては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,202
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	677
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含んでおります。
臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	
ソリューション	2,211,662	
サービス	963,462	
合計	3,175,125	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	
ソリューション	695,852	
サービス	1,942,102	
合計	2,637,955	

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション	3,998,232	7,064,079
サービス	886,984	1,697,285
合計	4,885,216	8,761,364

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 サービス事業のうちインフォコム・サービスについては把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)
ソリューション	3,603,758
サービス	3,940,099
合計	7,543,858

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	1,195,723	15.9%

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(イ) 平成21年3月期 第3四半期までの主要施策

平成21年3月期 第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の混乱、米国企業の破綻、為替の変動等により、国内外の需要が急激に縮小する等、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。ITサービス業界でも、企業のIT投資抑制等による事業環境悪化が懸念されます。

このような概況のもと、平成21年3月期のインフォコムグループは、「事業基盤の一層の強化」と「成長の実現」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長を図っており、平成21年3月期第3四半期までに以下の主要施策を実施するとともに、今般の経済環境を踏まえた尚一段の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上にも注力し取り組んでいます。

〔資本参加によるグループ業容の拡大/再編〕

当社グループにおけるソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置づけ、積極的に検討しています。

ネットビジネス事業 を構成するeコマース 事業の拡大を加速する事を目的に株式会社イー・ビー・エス(以下EBS社)を連結子会社化し、CD/DVD販売の拡大やアパレルの販売を開始するとともに、更なる新たな商材の取り扱いを図っています。

一方、会社数とその規模が拡大基調にある当社グループの企業価値の向上を図るために、グループ会社の役割の明確化と効率化の視点から、グループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策を実施しています。

平成20年7月に、連結子会社のイメージシティ株式会社をインフォコムサービス株式会社(平成20年7

月、株式会社インフォコム東日本に商号変更)に統合し、当社グループにおける東日本エリアでの開発、導入、保守、運用を一気通貫して担える体制を整備しました。これにより、西日本エリアを担当する株式会社インフォコム西日本とあわせ、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築し、事業活動を推進しています。

尚、平成20年12月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社、1LLP の計12社(内、持分法適用関連会社国内1社、事業組国内1組合)で構成する企業グループとなりました。

〔企業向け事業/医療・公共向け事業の展開〕

GRANDIT事業 では、内部統制対応機能を強化したバージョンの販売や業種・業態・目的に応じた標準機能を搭載するテンプレートの充実化、「GRANDIT」コンソーシアム体制の拡充等、販売の拡大に向けた諸施策を推進しています。これらにより、「GRANDIT」コンソーシアム全体での累積受注社数は約370社となりました。

企業向けデータセンター・サービス では、営業力の強化、設備の近代化、他社との協業や提携による新たなサービスの開始等を通じて、データセンターの稼働率の向上を図っています。

〔一般消費者向け事業の展開〕

前述したEBS社の連結子会社化を通じて、eコマース事業の拡大を図っています。また、携帯電話向け電子書籍配信サービス においても、集客力の向上に注力するとともに、更なるコンテンツの充実化を進めています。

〔新たな体制での事業推進〕

当期より、〔資本参加によるグループ業容の拡大/再編〕で前述したグループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討も踏まえ、ソリューション・セグメント及びフロンティア・セグメントに属していた各事業について、顧客対応力及び組織力強化を目的に、新たなソリューション・セグメントとして4事業本部に集約、再編し事業活動を推進しています。また、新たなソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を設置し、プロジェクト管理(採算管理、品質管理、進捗管理)機能、マーケティング機能、提案力、技術力の強化を、迅速かつ一体となって推進し、提供するソリューションやサービスのラインアップの充実化や販売チャネルの拡充を進め、より広範なマーケットでの成長を図っています。

これらにより、平成21年3月期におけるソリューション・セグメント及びサービス・セグメントの構造は、以下のとおりです。また、当資料(八)前年同四半期との対比による当第3四半期連結会計期間の連結業績で記載する前年同四半期連結売上高、前年同四半期連結営業利益については、比較を容易にするために、平成21年3月期のセグメントの構造にあわせ計算した数値で表示しています。

セグメント	事業本部
ソリューション・セグメント	ソリューション事業統轄本部
	エンタープライズ事業 本部
	製品・サービス事業 本部
	ヘルスケア事業 本部
	GRANDIT事業本部

サービス・セグメント	データセンター事業本部
	ネットビジネス事業本部

(ロ) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

(ハ) 前年同四半期との対比による当第3四半期連結会計期間の連結業績

平成21年3月期第3四半期連結会計期間の連結業績は、各セグメントで実施している諸施策、前述の今般の経済環境を踏まえた尚一段の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上施策等により、前年同四半期比増収増益となりました。

連結売上高は7,543百万円（前年同四半期 連結売上高6,025百万円）、連結営業損失は159百万円（前年同四半期 連結営業損失575百万円）、連結経常損失は132百万円（前年同四半期 連結経常損失577百万円）、連結四半期純損失は113百万円（前年同四半期 連結四半期純損失473百万円）となりました。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高3,603百万円（前年同四半期 連結売上高3,285百万円）、連結営業損失462百万円（前年同四半期 連結営業損失822百万円）となりました。

特に当該セグメントは、(ロ) 当社グループの通期及び四半期業績の特性についてに記載のとおり、売上、利益ともに第4四半期に集中する傾向を有していますが、〔資本参加によるグループ業務の拡大/再編〕や〔新たな体制での事業推進〕で前述した取組効果の発現及びイメージシティ社が展開していた事業の再編等により、連結営業損失が改善しました。

〔サービス・セグメント〕

連結売上高3,940百万円（前年同四半期 連結売上高2,739百万円）、連結営業利益302百万円（前年同四半期 連結営業利益247百万円）となりました。

〔一般消費者向け事業の展開〕で前述したネットビジネス事業におけるEBS社の連結子会社化や携帯電話向け電子書籍配信サービスが堅調に推移する等により、前年同四半期と対比し増収増益となりました。

尚、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同四半期業績については、参考として記載しています。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して4,442百万円減少し、17,575百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して3,774百万円減少し、5,719百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して667百万円減少し、11,855百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.2%から66.7%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,490百万円と

なり、第2四半期連結会計期間末より197百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は645百万円となりました。これは主に売上債権の減少1,325百万円、未払金の増加418百万円及び減価償却費321百万円に対し、税金等調整前四半期純損失71百万円、たな卸資産の増加539百万円、賞与引当金の増加464百万円及び未収入金の増加337百万円等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は312百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出82百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出226百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は131百万円となりました。これは連結子会社の借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

〔用語解説（五十音順表記）〕

eコマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。
多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

LLP

「有限責任事業組合契約に関する法律（LLP法）」により成立した民法上の組合。LLPとはLimited Liability Partnershipの略で、出資者である組合員が、出資額の範囲でしか責任を負わない形態の組合。内部自治の原則、出資者の有限責任、構成員課税（パススルー課税）、共同事業性の要件という特長がある。

エンタープライズ事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行ない、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

サービス・セグメント 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援するデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供のほか、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVDやファッション等を販売するeコマースサイトを展開している。

製品・サービス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用するECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急通報・安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発ソフトウェアパッケージをはじめとするITソリューションやITサービスを提供している。

ソリューション・セグメント 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテ

ンツ管理ソリューション等も提供している。

データセンター・サービス（データセンター・サービス事業） 当社グループの事業/セグメント
当社グループの事業/セグメント 当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

電子書籍配信サービス 当社グループのソリューション/サービス
当社グループのネットビジネス事業が展開するコンテンツ配信サービスの1つで、携帯電話向けにコミックを配信する「めっちゃコミックス[®]」や小説等を配信する「めっちゃブックス[®]」を展開している。

ネットビジネス事業 当社グループの事業/セグメント
当社グループのサービス・セグメントに分類しており、モバイルインターネットやPCブロードバンドを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック・写真集・小説等の電子書籍配信サービスを提供している。また、CD/DVDやファッション等を販売するeコマースサイトを展開している。

ヘルスケア事業 当社グループの事業/セグメント
当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やS Iを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	ジャスダック 証券取引所	
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		144,000		1,590,000		1,442,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,000	144,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		144,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	42,300	48,850	47,400	43,000	42,550	40,150	35,500	29,000	29,500
最低(円)	37,300	43,300	41,700	36,800	38,500	34,200	23,000	24,500	26,500

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,487,493	3,252,335
受取手形及び売掛金	4,104,224	8,423,976
たな卸資産	3 1,573,473	3 617,777
その他	2,404,374	2,664,688
貸倒引当金	8,087	14,792
流動資産合計	10,561,478	14,943,985
固定資産		
有形固定資産	1 2,579,653	1 1,686,793
無形固定資産		
ソフトウェア	2,249,823	2,187,802
のれん	297,799	425,459
その他	94,536	104,394
無形固定資産合計	2,642,160	2,717,655
投資その他の資産	2 1,792,093	2 2,669,309
固定資産合計	7,013,907	7,073,758
資産合計	17,575,385	22,017,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,044	3,279,121
短期借入金	12,946	225,565
未払法人税等	19,208	750,499
賞与引当金	469,349	729,141
その他の引当金	52,233	331,989
その他	2,800,343	3,679,332
流動負債合計	5,434,125	8,995,649
固定負債		
引当金	194,220	206,729
その他	91,161	291,978
固定負債合計	285,381	498,707
負債合計	5,719,507	9,494,356

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	8,693,406	9,340,353
株主資本合計	11,725,406	12,372,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	4,883
繰延ヘッジ損益	-	5,755
為替換算調整勘定	3,786	11,954
評価・換算差額等合計	3,687	11,082
少数株主持分	134,159	139,951
純資産合計	11,855,878	12,523,386
負債純資産合計	17,575,385	22,017,743

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,588,772
売上原価	15,729,685
売上総利益	7,859,087
販売費及び一般管理費	8,374,447
営業損失()	515,360
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,080
為替差益	29,194
その他	37,180
営業外収益合計	75,454
営業外費用	
支払利息	5,171
持分法による投資損失	7,359
その他	1,915
営業外費用合計	14,446
経常損失()	454,351
特別利益	
固定資産売却益	5,772
移転補償金	76,851
その他	199
特別利益合計	82,823
特別損失	
固定資産除却損	20,563
会員権売却損	6,000
その他	964
特別損失合計	27,528
税金等調整前四半期純損失()	399,056
法人税、住民税及び事業税	32,172
法人税等調整額	22,688
法人税等合計	9,483
少数株主利益	8,006
四半期純損失()	416,546

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	7,543,858
売上原価	5,000,496
売上総利益	2,543,362
販売費及び一般管理費	1 2,702,502
営業損失()	159,140
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,322
為替差益	23,228
その他	5,281
営業外収益合計	30,832
営業外費用	
支払利息	1,545
持分法による投資損失	2,941
その他	77
営業外費用合計	4,564
経常損失()	132,872
特別利益	
移転補償金	76,851
その他	199
特別利益合計	77,051
特別損失	
固定資産除却損	9,306
会員権売却損	6,000
その他	6
特別損失合計	15,299
税金等調整前四半期純損失()	71,120
法人税、住民税及び事業税	7,746
法人税等調整額	50,330
法人税等合計	42,584
少数株主利益	111
四半期純損失()	113,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	399,056
減価償却費	872,158
のれん償却額	128,198
引当金の増減額(は減少)	558,761
受取利息及び受取配当金	9,080
支払利息	5,171
売上債権の増減額(は増加)	4,294,548
たな卸資産の増減額(は増加)	958,764
仕入債務の増減額(は減少)	1,193,003
預り金の増減額(は減少)	1,213,372
その他	177,718
小計	790,319
利息及び配当金の受取額	9,080
利息の支払額	5,171
移転補償金の受取額	1,064,959
法人税等の支払額	743,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,214,050
無形固定資産の取得による支出	714,784
収用補償金等による収入	528,320
その他	90,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	200,980
長期借入金の返済による支出	123,030
配当金の支払額	230,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,252,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,490,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に98,764千円計上されており、また営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,013,074千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,154,149千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 11,375千円	投資その他の資産 11,375千円
3 商品及び製品 234,128千円	3 商品及び製品 212,360千円
仕掛品 1,336,211千円	仕掛品 404,253千円
原材料及び貯蔵品 3,133千円	原材料及び貯蔵品 1,163千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	2,414,458千円
賞与引当金繰入額	220,217千円
退職給付費用	126,966千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,572千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	746,924千円
賞与引当金繰入額	220,217千円
退職給付費用	40,479千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,487,493千円
関係会社預け金	5,942千円
預入期間3か月超の定期預金	3,000千円
現金及び現金同等物	2,490,435千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,400	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ソリューション (千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,603,758	3,940,099	7,543,858		7,543,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,491	181,455	451,946	(451,946)	
計	3,874,249	4,121,555	7,995,804	(451,946)	7,543,858
営業利益又は営業損失()	462,373	302,842	159,531	390	159,140

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ソリューション (千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,087,832	11,500,940	23,588,772		23,588,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	872,517	602,771	1,475,288	(1,475,288)	
計	12,960,349	12,103,711	25,064,061	(1,475,288)	23,588,772
営業利益又は営業損失()	1,378,214	862,582	515,631	271	515,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント ... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客さま向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント ... 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3 セグメント区分の変更

当社グループは組織再編等に伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。

(1) 組織変更に伴うセグメント区分の見直し

「ソリューション・セグメント」に属する各事業(「モバイル」、「ヘルスケア」、「エンタープライズ」、「GRANDIT・ECM」)および「フロンティア・セグメント」に属する各事業(「知的財産システム」、「デジタルアーカイブシステム」、「ケム&バイオ・インフォマティクス」)について、顧客対応力および組織力強化を目的に、「大口顧客向け事業」、「パッケージ製品事業」、「ヘルスケア事業」、「GRANDIT事業」の事業区分に集約、組織再編を実施したため、「フロンティア・セグメント」の事業を「ソリューション・セグメント」へ統合するものです。また、「フロンティア・セグメント」に属していたセキュリティ事業については、単独事業として育成する方針から、「サービス・セグメント」に属するデータセンター事業の付加価値サービスに組み入れて一体として提供する方針に転換したことから「サービス・セグメント」へセグメントを変更するものです。

(2) 当社連結子会社の役割分担見直しに伴うセグメント区分の見直し

「サービス・セグメント」に属していたインフォコムサービス(株)(平成20年7月1日付で(株)インフォコム東日本に商号変更、以下ICOS社)について、イメージシティ(株)(ソリューション・セグメントに属する連結子会社)が展開している「ITソリューション事業」等をICOS社に譲渡することで、当社グループにおける東日本エリアでの開発・導入・保守・運用を一貫通貫で担える体制とし、西日本エリアで同様の体制を敷く(株)インフォコム西日本とあわせ国内全エリアに対する一貫通貫体制を構築する事としたことより、ICOS社を「ソリューション・セグメント」へ変更するものです。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間における「ソリューション・セグメント」の売上高は、1,565,785千円増加し、営業損失は、170,988千円増加し、「サービス・セグメント」の売上高は、282,012千円減少し、営業利益は、7,263千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	81,400.83円	1株当たり純資産額	85,996.08円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	2,892.68円	1株当たり四半期純損失()	790.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失()算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	416,546	113,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	416,546	113,817
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	144,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当社のソフトウェア開発受託先である株式会社ソルシステムズ及びそのエンドユーザーであり親会社である株式会社G S Iクレオスから損害賠償請求訴訟を受けました（東京地裁送達日付、平成18年10月13日）。

当社が平成13年12月に受託したE R Pシステムの導入請負契約の債務不履行による損害賠償請求（訴額約739百万円）であり現在係争中ではありますが、訴訟を通じ当社の主張を明らかにしてまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

インフォコム株式会社

代表取締役社長 吉野 隆 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 中野 眞 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 更 織 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。